



連 結 情 報 編

グループの事業系統図

日立市多賀農業協同組合のグループは、当組合および子会社1社で構成されています。
このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



子会社等の状況

名称	業務内容	所在地	設立年月日	資本金(千円)	組合出資比率	グループ出資比率
(有)多賀協同サービス	搬送・霊柩	日立市多賀町1丁目12番10号	平成10年4月23日	10,000	100%	100%

連結事業概況

当年度の当組合連結決算は、子会社1社を連結しております。
連結決算概況は、連結総資産32,221,375千円、連結経常利益86,261千円、連結当期剰余金56,538千円です。

最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	666,973	812,112	826,305	768,178	752,524
信用事業収益	235,507	249,479	250,473	237,405	252,564
共済事業収益	90,938	78,460	90,314	85,215	84,195
その他事業収益	340,528	484,173	485,518	445,558	415,765
連結経常利益	63,365	80,962	121,241	73,577	86,261
連結当期剰余金	38,282	48,929	74,484	50,878	56,538
連結純資産額	1,506,925	1,574,693	1,641,479	1,689,001	1,738,992
連結総資産額	24,123,940	25,794,198	28,228,402	30,395,020	32,221,375
連結自己資本比率	17.35	16.14	16.10	15.85	15.59

Handwriting practice lines consisting of multiple horizontal dashed lines for tracing and writing.

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産				
	年度別	平成25年度 平成26年1月31日現在		平成26年度 平成27年1月31日現在	
1. 信用事業資産			28,741,851		30,574,155
(1) 現金		68,503		70,814	
(2) 預金		19,760,682		21,412,910	
(3) 貸出金		8,846,740		9,015,458	
(4) その他の信用事業資産		130,798		137,578	
(5) 貸倒引当金		▲ 64,873		▲ 62,607	
2. 共済事業資産			5,509		6,801
(1) 共済貸付金		5,442		6,735	
(2) その他の共済事業資産		66		65	
3. 経済事業資産			20,236		21,494
(1) 経済事業未収金		7,481		7,431	
(2) 棚卸資産		12,064		13,411	
(3) その他の経済事業資産		690		651	
4. 雑資産			37,032		40,998
5. 固定資産			1,092,975		1,078,363
(1) 有形固定資産		1,091,368		1,077,200	
建物		561,420		562,335	
機械装置		3,614		11,884	
土地		716,209		715,154	
その他の有形固定資産		120,250		121,043	
減価償却累計額		▲ 310,127		▲ 333,218	
(2) 無形固定資産		1,606		1,162	
6. 外部出資			478,896		479,144
(1) 外部出資		478,896		479,144	
7. 繰延税金資産			18,518		20,418
資産の部合計			30,395,020		32,221,375

連結貸借対照表

(単位：千円)

負債及び純資産					
科目	年度別	平成25年度		平成26年度	
		平成26年1月31日現在		平成27年1月31日現在	
1. 信用事業負債			28,314,842		30,056,460
(1) 貯金		27,843,430		29,640,039	
(2) 借入金		300,000		300,000	
(3) その他の信用事業負債		171,412		116,420	
2. 共済事業負債			88,051		87,233
(1) 共済借入金		5,442		6,735	
(2) 共済資金		47,349		45,265	
(3) その他の共済事業負債		35,259		35,233	
3. 経済事業負債			16,623		19,856
(1) 経済事業未払金		16,528		19,841	
(2) その他の経済事業負債		94		15	
4. 雑負債			34,079		58,929
(1) 未払法人税		16,067		26,685	
(2) その他の負債		18,012		32,243	
5. 諸引当金			67,034		74,807
(1) 賞与引当金		5,840		8,250	
(2) 退職給付引当金		56,980		62,007	
(3) 役員退職慰労引当金		4,214		4,549	
6. 再評価に係る繰延税金負債			185,386		185,095
負債の部合計			28,706,019		30,482,383
1. 組合員資本			1,202,697		1,253,452
(1) 出資金		145,220		143,101	
(2) 利益剰余金		1,058,553		1,111,575	
(3) 処分未済持分		▲ 1,074		▲ 1,222	
(4) 子会社の所有する親組合出資金		▲ 2		▲ 2	
2. 評価・換算差額等			486,304		485,540
(1) 土地再評価差額金		486,304		485,540	
純資本の部合計			1,689,001		1,738,992
負債及び純資産の部合計			30,395,020		32,221,375

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	年度別		平成25年度		平成26年度	
			平成25年2月1日から平成26年1月31日まで		平成26年2月1日から平成27年1月31日まで	
1. 事業総利益				407,906		426,201
(1) 信用事業収益			237,405		252,564	
資金運用収益	231,659				245,532	
(うち預金利息)	(112,162)				(120,810)	
(うち貸出金利息)	(114,254)				(119,008)	
(うちその他受入利息)	(5,242)				(5,713)	
役務取引等収益	3,531				3,498	
その他経常収益	2,213				3,533	
(2) 信用事業費用			50,220		53,475	
資金調達費用	33,360				35,691	
(うち貯金利息)	(31,914)				(33,459)	
(うち給付補てん備金繰入)	(84)				(62)	
(うち借入金利息)	(415)				(330)	
(うちその他支払利息)	(945)				(1,838)	
役務取引等費用	933				984	
その他経常費用	15,926				16,799	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 3,103)				(▲ 2,266)	
信用事業総利益				187,184		199,089
(3) 共済事業収益			85,215		84,195	
共済付加収入	83,787				81,345	
その他共済事業収益	1,428				2,850	
(4) 共済事業費用			5,583		4,481	
共済推進費	3,175				1,902	
共済保全費	658				686	
その他共済事業費用	1,749				1,893	
共済事業総利益				79,632		79,713
(5) 購買事業収益			114,634		76,500	
購買品供給高	113,319				75,708	
その他購買事業収益	1,315				791	
(6) 購買事業費用			103,557		67,611	
購買品供給原価	103,030				67,049	
購買品供給費	52				254	
その他購買事業費用	474				307	
購買事業総利益				11,077		8,888

連結損益計算書

(7) その他事業収益		330,924			339,265	
(8) その他事業費用		200,912			200,755	
その他事業総利益			130,012			138,509
2. 事業管理費			336,304			341,931
(1) 人件費		242,946			247,476	
(2) その他事業管理費		93,358			94,454	
事業利益			71,602			84,269
3. 事業外収益			16,192			14,276
(1) 受取雑利息		2,533				
(2) 受取出資配当金		7,933			8,300	
(3) その他の事業外収益		5,724			5,975	
4. 事業外費用			14,217			12,284
(1) その他の事業外費用		14,217			12,284	
経常利益			73,577			86,261
5. 特別損失			0			1,055
(1) 固定資産処分損		0			0	
(2) 減損損失					1,055	
税引前当期利益			73,577			85,206
6. 法人税住民税及び事業税			19,314			30,858
7. 法人税等調整額			3,383			▲2,190
当期剰余金			50,878			56,538

連結注記表

平成25年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
 連結子会社及び子会社等の数 : 1社
 連結子会社及び子会社等の名称 : 有限会社 多賀協同サービス
- (2) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
 利益処分に関する項目等は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて計上しております。
- (3) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の資金の範囲
 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	19,829,186千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	▲19,497,423千円
現金及び現金同等物	331,762千円

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 購買品 : 売価還元法による原価法
 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
 その他の棚卸資産 : 最終仕入原価法による原価法
 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産
 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。
 ○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。
- ② 無形固定資産
 定額法を採用しています。
 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
- (3) 引当金の計上基準
 ① 貸倒引当金
 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

連結注記表

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成25年2月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。この変更による影響は軽微です。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は13,114千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 12,894千円 車両運搬具 220千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事業用信用・共済端末（平成21年1月31日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しています。

(3) 借手となるリース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

連結注記表

○未経過リース料期末残高相当額（単位：千円）

1年以内	1年超	合計
26	0	26

○減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

○利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

(4) 担保に供している資産

定期預金800,000千円を為替決済の担保に供しています。

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 金銭債権 6,037千円

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は26,505千円、延滞債権額は45,684千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は72,189千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(7) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

○再評価を行った年月日 …… 平成13年1月31日

○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 …… 420,504千円

○同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

連結注記表

5. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預け、運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、茨城県信用農業協同組合連合会からの借入金です。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.28%上昇したものと想定した場合には、経済価値が50,019千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

連結注記表

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	19,760,682	19,738,663	▲ 22,019
貸出金	8,846,740	—	—
貸倒引当金(*1)	▲ 64,873		
貸倒引当金控除後	8,781,867	9,024,078	241,211
資産計	28,542,550	28,762,741	220,191
貯 金	27,843,430	27,826,905	▲ 16,525
借入金	300,000	299,506	▲ 493
負債計	28,235,686	28,218,668	▲ 17,018

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

連結注記表

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額

外部出資	488,796
合計	488,796

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	19,760,682	0	0	0	0	0
貸出金(*1,2)	866,415	718,937	719,219	629,434	584,742	5,288,971
合計	20,627,098	718,937	719,219	629,434	584,742	5,288,971

(*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)13,977千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン270,000千円については「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等39,018千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	26,406,874	783,100	446,222	120,657	86,576	0
借入金	300,000	0	0	0	0	0
合計	26,706,874	783,100	446,222	120,657	86,576	0

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

連結注記表

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

① 採用している退職給付制度

従業員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度および（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。

② 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務の額	▲177,935千円
特定退職金共済制度退職給付金	<u>120,955千円</u>
未積立特定退職給付債務	▲56,979千円
退職給付引当金	▲56,979千円

(2) 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金2,571千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、41,059千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	9,661千円
退職給付引当金	15,726千円
賞与引当金	1,383千円
未払事業税否認額	891千円
未収利息不計上否認額	926千円
役員退職慰労引当金否認額	1,163千円
土地減損損失否認額	2,489千円
その他	525千円
繰延税金資産小計	32,766千円
評価性引当額	▲14,240千円
繰延税金資産合計（A）	18,526千円
繰延税金負債	
全農適格合併みなし配当否認額	▲7千円
繰延税金負債合計（B）	▲7千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	18,518千円

連結注記表

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、日立市において保有する日立市多賀町1-12-10の一部を賃貸の用に供してしています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
15,101	14,047

(注1) 当期末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

連結注記表

平成26年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
 連結子会社の数 : 1社
 連結子会社の名称 : 有限会社 多賀協同サービス
- (2) 連結される子会社及び子会社等の事業年度に関する事項
 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。
- (3) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	21,483,725千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	▲21,275,300千円
現金及び現金同等物	208,425千円

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 購買品 : 売価還元法による原価法
 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
 その他の棚卸資産 : 最終仕入原価法による原価法
 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産
 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。
 ○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。
- ② 無形固定資産
 定額法を採用しています。
 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
- (3) 引当金の計上基準
 ① 貸倒引当金
 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
 上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額を計上しています。

連結注記表

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は13,114千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 12,894千円 車両運搬具 220千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事業用信用・共済端末については、リース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

定期預金800,000千円を為替決済の担保に、定期預金2,300千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 61,361千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は25,437千円、延滞債権額は39,211千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

連結注記表

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 64,649千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

○再評価を行った年月日・・・平成13年1月31日

○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額・・・426,377千円

○同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支店及び事業所を基本にグルーピングし、業務外固定資産（賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、本店、不動産管理センター・介護センターすずらん、購買店舗は組合全体の共用資産としております。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	その他
本店 増田床屋	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
本店 郵便局駐車場	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

本店 増田床屋、本店 郵便局駐車場は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

本店 増田床屋 345千円（土地345千円）

本店 郵便局駐車場 710千円（土地710千円）

④ 回収可能価額の算定方法

○本店 増田床屋の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。

○本店 郵便局駐車場の固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は4.96%です。

連結注記表

5. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預け、運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金、茨城県信用農業協同組合連合会からの借入金です。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.32%上昇したものと想定した場合には、経済価値が72,544千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

連結注記表

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	21,412,910	21,396,286	▲ 16,624
貸出金	9,015,458	—	—
貸倒引当金(*1)	▲ 62,607		
貸倒引当金控除後	8,952,851	9,309,978	357,127
資産計	30,365,761	30,706,265	340,503
貯 金	29,640,039	29,630,949	▲ 9,090
負債計	29,640,039	29,630,949	▲ 9,090

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

連結注記表

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額

外部出資	489,044
合計	489,044

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	21,412,910	0	0	0	0	0
貸出金(*1,2)	784,745	745,064	654,317	607,025	619,456	5,546,466
合計	22,197,656	745,064	654,317	607,025	619,456	5,546,466

(*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)12,913千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン270,000千円については「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等58,382千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	28,504,169	543,178	424,600	77,475	90,615	0
合計	28,504,169	543,178	424,600	77,475	90,615	0

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、当組合及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しています。

連結注記表

- ② 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|-----------------------|----------|
| 期首における退職給付に係る負債と資産の純額 | 56,980千円 |
| 退職給付費用 | 5,027千円 |
| 退職給付の支払額 | ▲0千円 |
| 期末における退職給付に係る負債と資産の純額 | 62,007千円 |
- ③ 退職給付に関連する損益
- | | |
|----------------|---------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 5,027千円 |
|----------------|---------|

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金2,787千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、41,756千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	8,891千円
退職給付引当金	17,122千円
賞与引当金	2,210千円
未払事業税否認額	1,962千円
未収預金利息計上否認額	924千円
役員退職慰労引当金否認額	1,255千円
土地減損損失否認額	2,780千円
その他	636千円
繰延税金資産小計	35,783千円
評価性引当額	▲15,358千円
繰延税金資産合計（A）	20,425千円

繰延税金負債

全農適格合併みなし配当否認額	▲7千円
繰延税金負債合計（B）	▲7千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	20,418千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	29.4%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲5.6%
住民税均等割額	0.5%
評価性引当額の増減	▲16.7%
その他	22.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%

連結注記表

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度については前事業年度の29.4%から27.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が236千円減少し、法人税等調整額が236千円増加しております。なお、土地再評価に係る繰延税金負債及び土地再評価差額金に変動はありません。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	年度別	平成25年度		平成26年度	
		平成25年2月1日から平成26年1月31日まで		平成26年2月1日から平成27年1月31日まで	
(資本剰余金の部)					
1. 資本剰余金期首残高			0		0
2. 資本剰余金増加高			0		0
資本準備金の積立による増加		0		0	
3. 資本剰余金減少高			0		0
資本準備金の取崩による減少		0		0	
4. 資本剰余金期末残高			0		0
(利益剰余金の部)					
1. 利益剰余金期首残高			1,011,968		1,058,553
2. 利益剰余金増加高			50,878		57,302
当期剰余金		50,878		56,538	
土地再評価差額金の取崩による増加		0		763	
持分比率変更による増加		0		0	
連結剰余金減少額			4,294		4,280
当期損失金		0		0	
支払配当金		4,294		4,280	
役員賞与金		0		0	
土地再評価差額金の取崩による減少		0		0	
持分比率変更による減少		0		0	
連結剰余金期末残高			1,058,553		1,111,575

連結ベースのリスク管理債権残高

「連結リスク管理債権は、子会社においてリスク管理債権がないため、当組合単体のリスク管理債権と同額です。」

連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

		平成25年度	平成26年度
信用事業	経常収益	237,405	252,564
	経常利益	187,185	199,089
	資産の額	28,741,851	30,574,155
共済事業	経常収益	85,215	84,195
	経常利益	79,632	79,713
	資産の額	5,509	6,801
その他事業	経常収益	445,558	415,765
	経常利益	141,089	147,397
	資産の額	1,650,660	1,640,117
合計	経常収益	768,178	752,524
	経常利益	407,906	426,199
	資産の額	30,395,020	32,221,375

連結自己資本の充実の状況

◇ 連結自己資本比率の状況

平成27年1月末における連結自己資本比率は、15.59%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 143,099千円（前年度145,218千円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

Handwriting practice lines consisting of multiple horizontal dashed lines for tracing and writing.